

杉戸町の令和4年度決算 連結財務書類4表の概要

はじめに

杉戸町では、総務省の「統一的な基準による地方公会計について（平成27年1月）」の要請を受けて、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しております。

「統一的な基準」に基づいた財務書類では、民間企業のように発生主義の考え方にに基づき、日々の取引を会計伝票として複式仕訳を行うとともに、「固定資産台帳」の導入により、町が保有する土地、建物、道路等を一元的に管理します。また、「統一的な基準」においては、水道事業会計や国民健康保険事業会計等の公営事業会計、町と一体となって行政サービスを提供している関係団体などを含めた「連結ベース」での財政状況を把握し、町民の皆様に町の財政状況をお伝えすることとしています。

なお、財政状況についての傾向や特徴の把握には財務書類の情報を基に各種指標を算出することが有効とされますが、この指標については一般会計等の数値を基にしています。

杉戸町の連結財務書類の範囲

連結財務書類(以下、「連結」と表記)

1 地方公共団体(全体財務書類(以下、「全体」と表記))

(1) 一般会計

(2) 公営事業会計

① 公営企業会計

水道事業
下水道事業

② 特別会計

国民健康保険
後期高齢者医療
介護保険

2 第三セクター等

- (1) 有限会社 アグリパークゆめすぎと
- (2) 社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会
- (3) 公益社団法人 杉戸町シルバー人材センター

3 一部事務組合等

- (1) 埼玉県市町村総合事務組合
- (2) 彩の国さいたまづくり広域連合
- (3) 埼玉葛斎場組合
- (4) 埼玉県後期高齢者医療広域連合
- (5) 利根川栗橋流域水防事務組合
- (6) 埼玉東部消防組合

<財政面における杉戸町の特徴>

杉戸町は総資産に対する純資産の割合（純資産比率）が高く、将来世代と現世代がバランスよく財源を負担しているといえます。健全な財政運営ができてきているかの指標となる基礎的財政収支も一般会計等、全体、連結のいずれもプラスであり、業務活動で生じた資金で公共投資や行政サービスを実施しています。

なお、町の純粋な財産である純資産は一般会計等、全体、連結のいずれにおいても前期から減少しており、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受したことを表しています。

<財政面における杉戸町の課題>

杉戸町は、有形固定資産減価償却率が70%を超えており老朽化が進んでいます。このため、今後は施設の維持修繕、更新費用が多額に発生することによる資金収支の悪化が懸念されます。

連結資金収支計算書の説明

連結資金収支計算書は、1年間の町の収入（歳入）と支出（歳出）を活動ごとに3つの区分に分けて表示したものです。令和4年度においては、連結ベースで業務活動収支13億円、投資活動収支△8億円、財務活動収支△9億円で、その結果、資金が5億円減少しました。

(単位：百万円)

	一般	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	13,204	21,944	28,409
業務費用支出	6,926	7,881	9,554
うち支払利息支出	14	77	78
移転費用支出	6,279	14,063	18,855
業務収入	12,563	21,575	28,038
税収等収入	9,888	13,085	16,776
国県等補助金収入	2,183	6,805	8,668
使用料及び手数料収入	171	1,216	1,232
その他の収入	321	469	1,362
臨時支出	-	0	0
臨時収入	1,682	1,683	1,683
業務活動収支	1,041	1,313	1,311
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,151	1,669	1,794
投資活動収入	392	877	944
投資活動収支	△ 759	△ 792	△ 850
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,148	1,703	1,732
財務活動収入	627	814	814
財務活動収支	△ 520	△ 890	△ 918
本年度資金収支額	△ 238	△ 369	△ 456
本年度歳計外現金増減額	8	8	8
前年度末資金残高	915	2,069	2,446
本年度末資金残高	677	1,700	1,993



ポイント 資金の流れ

投資活動収支及び財務活動収支は一般会計等、全体、連結のいずれにおいてもマイナスとなりました。投資活動収支のマイナスは**インフラ資産への投資が進んだこと**を、財務活動収支のマイナスは**地方債等の債務の返済が地方債の発行を上回ったこと**を意味します。つまり、収支のマイナスは財政の悪化を示す訳ではなく、税収等の業務収入から人件費や物件費、移転費用等の業務支出を差し引いた業務活動収支のプラスで投資活動・財務活動を行ったという資金の流れを示しています。

ポイント 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支とは、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支(基金の収支を除く)の合計額であり、当該数値がプラスの場合は現在の財政規模に対する地方債等の比率を増加させずに財政運営を持続していくことが可能であると考えられます。

杉戸町の基礎的財政収支は、一般会計等、全体、連結のいずれにおいてもプラスとなっています。これは、**地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施**し、将来世代へ負担を先送りしない**健全な財政運営ができて**いることを示しています。

連結行政コスト計算書・純資産変動計算書の説明

連結行政コスト計算書は、1年間に行う経常的な行政サービスにどのくらいのコストがかかったかを表したものであり、連結純資産変動計算書は連結行政コスト計算書で計算した行政コストが、どのように税収や補助金収入で賄われたかを表示するものです。令和4年度の連結ベースでは人件費や物件費などの経常費用310億円から使用料等の経常収益28億円を控除した純経常行政コストは282億円であり、そこから資産の売却等により発生する臨時損益を反映した282億円が純行政コストとなります。税収、国県等補助金といった財源279億円を当該純行政コストに充当し、結果的に純資産額は3億円減少しました。

(単位：百万円)

		一般	全体	連結
行政コスト計算書	経常費用	14,778	24,521	31,029
	業務費用	8,499	10,458	12,173
	人件費	2,607	2,720	3,466
	物件費等	5,674	7,375	8,189
	その他の業務費用	219	363	517
	移転費用	6,279	14,063	18,857
	経常収益	497	1,875	2,781
	使用料及び手数料	171	1,223	1,239
	その他	326	653	1,543
	純経常行政コスト	14,281	22,645	28,248
臨時損失	13	13	14	
臨時利益	41	41	41	
純行政コスト	14,253	22,618	28,221	
純資産変動計算書	純行政コスト(△)	△ 14,253	△ 22,618	△ 28,221
	財源	14,001	22,361	27,882
	税収等	9,902	13,640	17,331
	国県等補助金	4,099	8,722	10,550
	本年度差額	△ 251	△ 256	△ 339
	固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
	資産評価差額	-	-	-
	無償所管換等	52	52	29
	その他	-	8	8
	本年度純資産変動額	△ 200	△ 196	△ 293
前年度末純資産残高	37,612	46,824	47,946	
本年度末純資産残高	37,413	46,628	47,653	

ポイント 受益者負担比率

受益者負担比率とは経常行政コスト(経常費用)が受益者負担の金額である経常収益でどれだけ賄われているかを示す指標です。

杉戸町の一般会計等では3.4%となっており、他の団体に比べ若干低い数値です。

ポイント 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源と純経常行政コストを比較することで当年度の一般財源等の内、どれだけ消費されたかを示すことで、資産形成を行う財源的余裕がどれだけあるかを示す指標です。当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

杉戸町の一般会計等では102.0%、全体、連結のいずれも100%を上回ります。直ちに財政状況が悪化するわけではありませんが、次年度以降もこの状況が続く場合には注意が必要です。

連結貸借対照表の説明

連結貸借対照表は、年度末時点で保有している資産・負債と、資産から負債を控除した純資産がいくらあるかを示すものです。連結ベースで見ると福祉施設や学校施設などの事業用資産や、道路等のインフラ資産などの有形固定資産が646億円であり、出資金などの投資資産を含めた固定資産合計は689億円となります。そこに資金や財政調整基金等の流動資産40億円を加えた729億円が杉戸町の総資産となります。これに対して地方債などの将来負担が必要となる負債が253億円あり、差額477億円が杉戸町の連結ベースでの純資産となります。

全体会計には多くの設備を保有する水道事業・下水道事業も含まれるため、一般会計等に比べインフラ資産が大きくなっています。

(単位：百万円)

資産の部	負債・純資産の部		
	一般	全体	連結
固定資産	44,361	65,507	68,915
有形固定資産	43,379	63,311	64,564
事業用資産	23,511	23,511	24,648
インフラ資産	19,597	38,680	38,680
物品	272	1,121	1,237
無形固定資産	-	575	611
投資その他の資産	983	1,621	3,740
流動資産	2,286	3,550	3,991
現金預金	715	1,738	2,033
未収金	36	277	300
基金	1,541	1,543	1,658
棚卸資産	-	5	11
その他	-	1	2
徴収不能引当金	△ 6	△ 14	△ 14
資産合計	46,647	69,057	72,906
固定負債	7,902	20,260	22,950
地方債	7,300	11,417	11,453
退職手当引当金	434	492	3,145
その他	168	8,351	8,352
流動負債	1,333	2,169	2,303
1年内償還予定地方債	1,039	1,582	1,608
未払金	-	255	304
前受金	-	-	1
賞与等引当金	179	188	232
預り金	38	38	42
その他	77	107	116
負債合計	9,235	22,429	25,253
純資産合計	37,413	46,628	47,653
負債及び純資産合計	46,647	69,057	72,906

ポイント 純資産比率

純資産比率は総資産に対する返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度の負担をしてきたか」を示す指標です。

杉戸町の一般会計等では80.2%となっています。当該比率が高いほど、現在までの世代が杉戸町の資産形成に寄与してきたことを示します。

ポイント 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は有形固定資産の内、償却資産(有形固定資産から土地、建設仮勘定を除いたもの)の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示す指標です。

杉戸町の一般会計等では償却資産の価額は812億円であり、当該指標は70.8%となっています。70%を超えていることから全体として老朽化が進んでいることがわかります。

ポイント 将来世代負担比率

将来世代負担比率は社会資本等(有形固定資産)について将来償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担割合を把握できます。当該指標は数値が高いほど将来世代へ負担が残っていることを示します。

杉戸町の一般会計等では5.5%となっており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保っていると考えられます。